



経済日誌 〈4.1〉〜〈4.30〉

国内外



4.1◇大企業、先行き悪化

日銀は、3月の企業短期経済観測調査（短観）を発表した。大企業の景況感を示す業況判断指数（DI）の3か月後の先行きが製造業、非製造業ともに最近から悪化した。中東情勢の混乱で原油価格の高騰が長引くと懸念が重しとなった。最近では製造業が4四半期連続で改善、非製造業は横這いだった。

4.7◇消費支出、1.8%減

総務省は、2月の家計調査を発表した。1世帯（2人以上）当たりの消費支出は28万9,391円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.8%減だった。マイナスは3か月連続。背景には、物価高を受けた節約志向の高まりで消費者が食料品の購入を控えたことなどがある。

4.15◇訪日客消費、2.5%増

政府は、1〜3月の訪日客による消費額（1次速報）を発表した。前年同期比2.5%増の2兆3,378億円と四半期別で過去3番目の高水準だった。3月の訪日客も前年同月比3.5%増と3月では過去最高を記録。日中関係悪化で中国人客が大きく減ったが、台湾や韓国などが増えて減少分を補った。

4.24◇消費者物価、1.8%上昇

総務省は、3月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）を発表した。変動の大きい生鮮食品を除く総合が112.1となり、前年同月比で1.8%上昇した。政府の電気・ガス代補助などでエネルギー価格を抑えており、上昇率は2か月連続で2%を下回った。

県内



4.1◇景況感、2期ぶり悪化

日銀秋田支店は、3月の県内企業短期経済観測調査（短観）を発表した。県内企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業で前回調査（2025年12月）から2ポイント悪化し、プラス2となった。悪化は2期ぶりで、燃料費高騰など仕入価格の上昇や高止まりが影響した。

4.2◇高卒の県内就職内定率、97.4%

秋田労働局は、今春卒業者の就職内定状況（2月末時点）を発表した。県内就職を希望する新規高卒者の内定率は前年同月比0.9ポイント増の97.4%と3年ぶりに前年同月を上回った。県外希望者も含めた全体の内定率は同1.0ポイント増の98.1%だった。

4.2◇25年度県内倒産、69件

東京商工リサーチ秋田支店は、2025年度の県内倒産状況（負債総額1千万円以上）を発表した。前年度比22件増の69件と過去10年で最も多かった。物価高による資金繰りの行き詰まりや人手不足などが要因。負債総額は前年度比128.9%増の82億7,800万円だった。

4.15◇賃上げ、2年連続5%超え

連合秋田は、2026年春闘の1次集計結果（4月10日時点）を発表した。定期昇給を含む正社員の賃上げ平均妥結額（加重平均）は1万5,103円で、2年連続で5%を超える高水準となった。連合では、県内に拠点を構える首都圏の大企業の妥結額が平均額を引き上げているとみている。